

宮城県の財政状況

平成22年10月
宮 城 県

目次

◆ 宮城県の概要		◆ 財政構造と財政健全化への取組	
1 宮城県の概要3	1 県財政の構造と推移16
2 産業基盤の状況4	2 公債費の状況18
3 企業立地の状況6	3 プライマリーバランスの推移19
◆ 平成22年度一般会計予算の概要8	4 県債新規発行額と現在高の推移20
◆ 平成21年度決算の概要		5 基金の状況21
1 一般会計等決算収支の状況9	6 第3期財政再建推進プログラム22
2 公営企業会計決算収支の状況10	7 中期的な財政見通し26
3 健全化判断比率等の状況11	◆ 市場公募債の発行実績等27
4 地方公社の経営状況13		
5 貸借対照表・行政コスト計算書 ※平成20年度14		



宮城県の概要

位置

東北地方の南東部に位置し、豊かな漁場と日本三景の一つ松島をはじめとする風光明媚な観光地などに恵まれています。

人口

約233万人(平成21年／全国第15位)

面積

約7,286km²(平成20年／全国第16位)

県内総生産

約82,855億円(平成19年度／全国第15位)



産業基盤の状況～道路・鉄道網の整備～



進む高規格道路整備

- 【平成19年】
 - 三陸縦貫自動車道桃生津山IC 供用開始
- 【平成20年】
 - 三陸縦貫自動車道
 - 鳴瀬奥松島IC～桃生津山IC 無料化
- 【平成21年】
 - 三陸縦貫自動車道登米IC 供用開始
 - 常磐自動車道山元IC供用開始
- 【平成22年】
 - 東北道, 仙台北部道路
 - 富谷JCT・(仮)大衡IC完成予定
 - “大衡IC—仙台港間が25分に！”
 - 三陸縦貫自動車道
 - 登米東和IC 供用開始
 - みやぎ県北高速幹線道路(I期)
 - 一部供用開始予定
- 【平成23年】
 - みやぎ県北高速幹線道路(I期)
 - 全部供用開始予定
- 【平成26年】
 - 常磐道 全線開通予定
 - “東京までノンストップに！”



仙台空港アクセス鉄道
仙台駅⇔仙台空港 17分

東北新幹線

東京⇔仙台 1時間36分

東海道新幹線

名古屋⇔東京 1時間36分

東北の拠点空港 仙台空港



○仙台空港は、国内8都市・海外7都市に定期便が運航されている東北地方の空の玄関です。旅行チャーター便や貨物チャーター便も運航されており、各種検査体制も含め航空貨物の取扱機能を完備しています。

○所在地 宮城県名取市，岩沼市（仙台駅から南東へ約20km）

○アクセス ・鉄道 仙台駅～仙台空港駅間 約25分（快速17分）

・車 仙台駅～仙台空港間 約40分

（有料道路 長町IC～仙台空港IC利用の場合）

○滑走路 3000m 1本，1200m 1本

○運用時間 7：30～21：30

○航空貨物処理機能 冷凍冷蔵・燻蒸施設，検査場，貨物処理施設

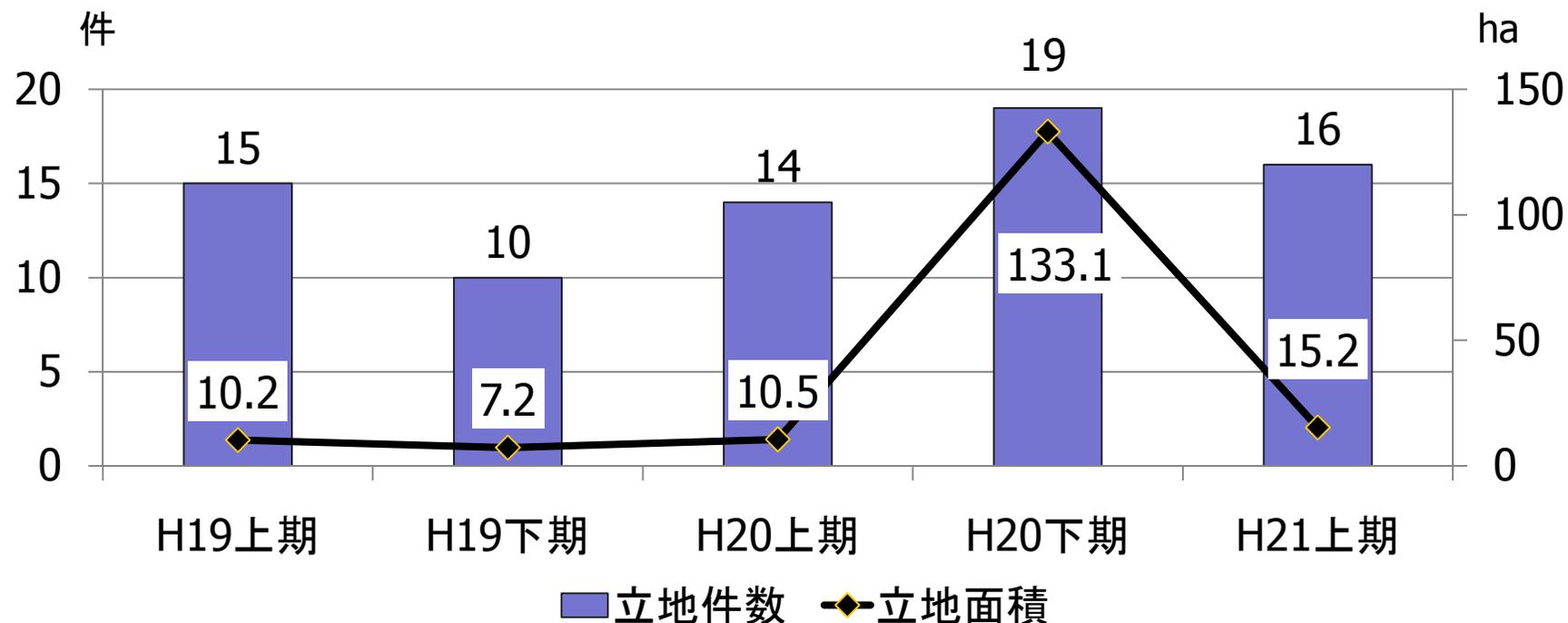
○年間旅客 280万人（H21年度速報値。国内256/海外24万人）

○国際線の定期路線

- | | |
|--------------|--------------|
| ・ソウル 7往復／週 | ・グアム 2往復／週 |
| ・大連～北京 2往復／週 | ・上海～北京 3往復／週 |
| ・長春 2往復／週 | ・台湾 2往復／週 |



企業立地の状況



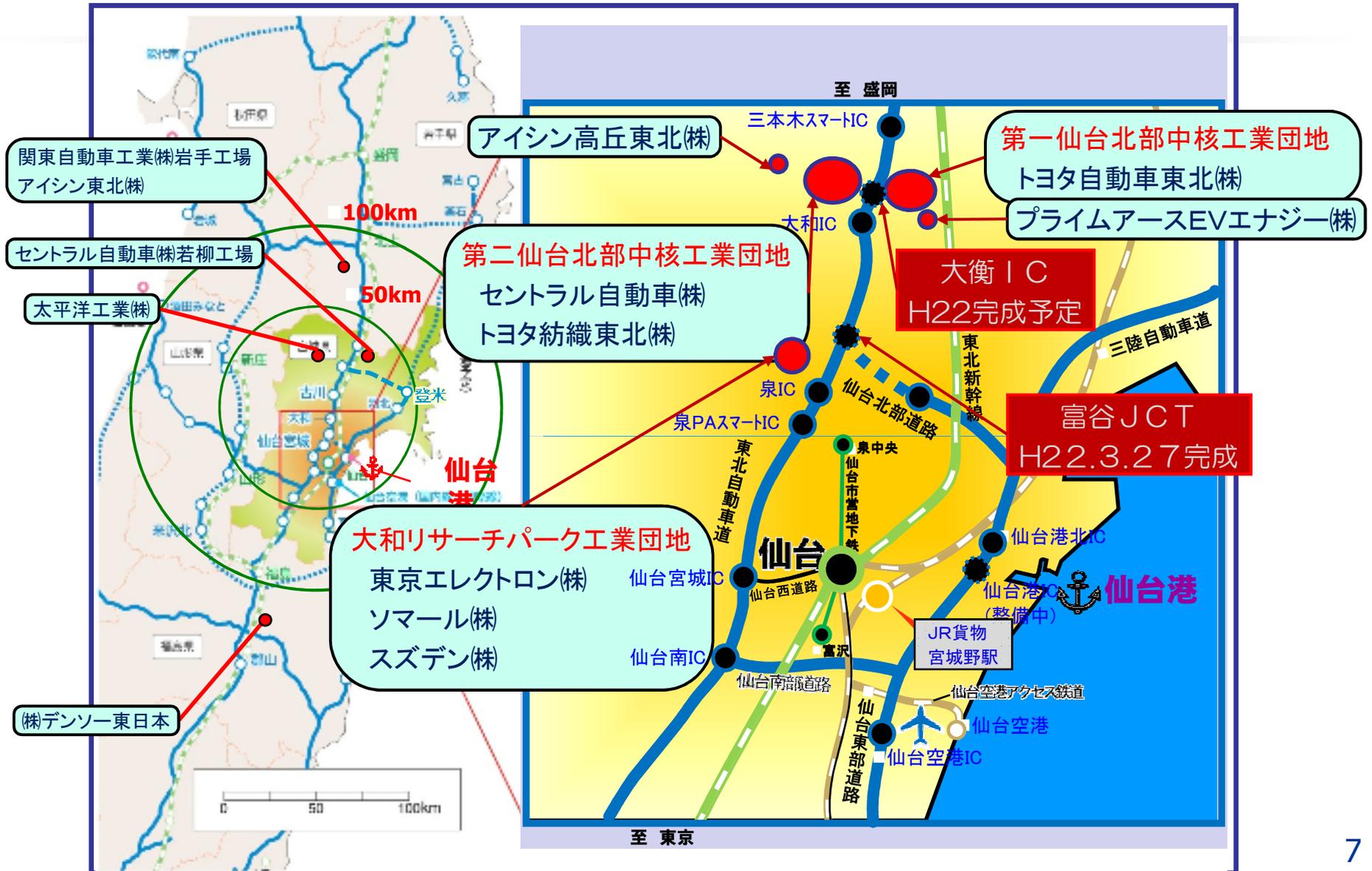
(全国比較)H11～H20年合計

	企業立地件数	企業立地面積
宮城県	454件	6,655ha
全国順位	10位	8位
東北順位	1位	1位

出典：工場立地動向調査



相次ぐ大型企業立地



平成22年度一般会計当初予算

- ◆ 第3期財政再建推進プログラムに基づき、平成25年度までの財源不足解消を念頭において編成
- ◆ 雇用確保のための事業や介護基盤整備などの重要課題へ重点的に配分
⇒ 予算規模は、前年度比0.4%増の8,396億円

(単位:億円, %)

区分		21年度	22年度	増減額	増減率
歳入	県税	2,405	2,101	▲ 304	▲ 12.6
	地方交付税	1,710	1,730	20	1.2
	国庫支出金	845	818	▲ 26	▲ 3.1
	県債	1,204	1,315	110	9.2
	うち臨時財政対策債	566	812	246	43.4
	その他	2,199	2,432	234	10.6
計		8,363	8,396	34	0.4

県税収入は景気の低迷等から大幅減

臨時財政対策債や退職手当債など特例的な県債を活用して財源を確保

区分		21年度	22年度	増減額	増減率
歳出	人件費	2,698	2,677	▲ 21	▲ 0.8
	扶助費	261	286	25	9.6
	公債費	1,009	965	▲ 44	▲ 4.4
	補助費等	1,790	1,877	87	4.9
	投資的経費	1,152	1,070	▲ 82	▲ 7.2
	貸付金	988	1,036	48	4.8
	その他	464	486	21	4.6
	計	8,363	8,396	34	0.4

人件費の抑制や平準化の効果による公債費の減少により社会保障関係経費(≒扶助費)を吸収

国の大幅な公共事業費縮減の影響等により、投資的経費は、前年度比7.2%の減少

※合計は小数点第1位の四捨五入の関係により合わない場合があります



一般会計等決算収支の状況

一般会計決算収支の推移

(単位：百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
歳入額	833,996	821,365	800,932	823,985	899,163
歳出額	821,173	812,120	794,753	815,248	887,693
差引	12,823	9,245	6,179	8,737	11,470
翌年度への繰越財源	9,245	4,879	1,793	3,680	7,401
実質収支	3,578	4,366	4,386	5,057	4,069

平成21年度は実質収支で、
41億円の黒字を確保
⇒ 安定的なキャッシュフロー
を実現

平成21年度 特別会計決算収支の状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	差引	会計の概要
母子寡婦福祉資金	311	131	180	母子福祉資金等の貸付
小規模企業者等設備導入資金	2,915	845	2,070	小規模企業者等設備導入資金などの貸付
農業改良資金	520	192	328	農業改良資金の貸付
沿岸漁業改善資金	542	73	469	沿岸漁業改善資金の貸付
林業・木材産業改善資金	378	91	287	林業改善資金の貸付
県有林	431	424	7	県有林の維持・管理等
土地取得	469	468	1	公共用地の先行取得
土地区画整理事業	4,051	3,695	356	仙台港背後地土地区画整理事業の実施
流域下水道事業	10,832	10,594	238	流域下水道の整備
港湾整備事業	12,277	12,161	116	仙台・塩釜港及び石巻港の整備
公債費	201,631	201,631	0	県債償還の管理
合計	234,357	230,305	4,052	



平成21年度 公営企業会計決算収支の状況

(単位：百万円)

		水道用水 供給事業	工業用水道 事業	地域整備 事業	病院事業
損益 収支	収入 a	17,778	1,584	449	14,032
	支出 b	12,174	1,346	259	13,785
	収支差引 c=a-b	5,604	238	190	247
資本 収支	収入 d	7,379	727	444	3,738
	企業債	631	0	0	2,593
	支出 e	18,277	1,683	139	4,412
	収支差引 f=d-e	▲10,898	▲956	305	▲674
	補てん財源	10,898	956	0	674

- 水道用水供給事業：大崎地域，仙南・仙塩地域へ水道用水を供給する事業です。
- 工業用水道事業：仙塩地区や仙台湾地区，仙台北部中核工業団地等へ工業用水を供給する事業です。
- 地域整備事業：仙台港国際ビジネスサポートセンター等地域振興に資する施設の管理運営を行う事業です。
- 病院事業：循環器・呼吸器病センター，精神医療センター，がんセンターの経営を行う事業です（3病院は，平成23年4月に地方独立行政法人に移行予定）。



健全化判断比率等の状況

- ◆ 実質赤字，連結実質赤字はありません。
- ◆ 実質公債費比率，将来負担比率は，早期健全化基準を大幅に下回る水準

平成21年度健全化判断比率

	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率	将来負担 比率
宮城県	—	—	15.0%	274.5%
全国順位	—	—	31位	40位
全国平均	—	—	13.0%	229.2%
早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%
財政再生基準	5.00%	25.00%	35.0%	—

参考指標【平成21年度】

	財政力 指数	経常収支 比率
宮城県	0.538	94.2
全国順位	19位	17位
全国平均	0.516	95.9

※全国平均は速報値

実質赤字比率・・・標準財政規模に対する「一般会計等」の実質赤字の割合

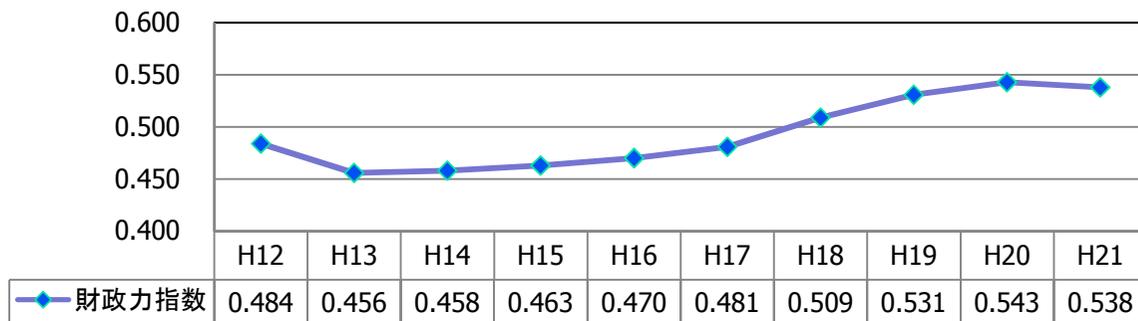
連結実質赤字比率・・・標準財政規模に対する「全会計」の実質赤字の割合

実質公債費比率・・・標準財政規模に対する「一般会計等」の元利償還金及び準元利償還金の割合（3か年平均）

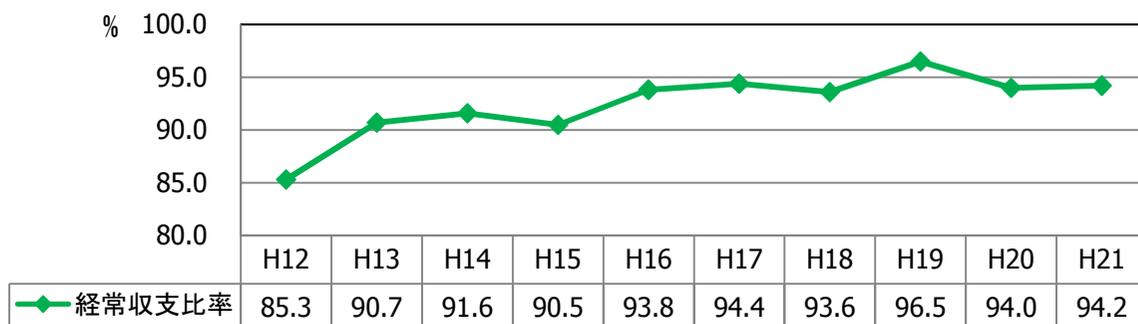
将来負担比率・・・標準財政規模に対する「一般会計等」が将来負担すべき実質的な負債割合



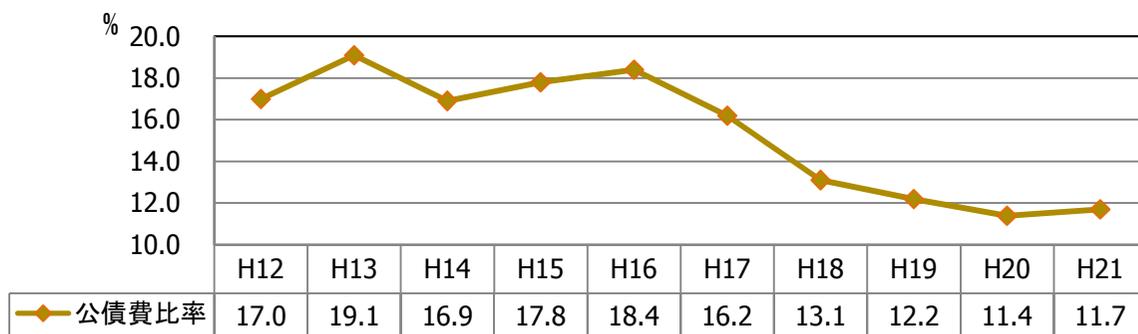
各種財政指標の推移



地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年間の平均値をいいます。1に近い団体ほど普通交付税算定上いわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。



経常経費充当一般財源を経常一般財源総額で除した値をいい、当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使われます。この比率が高いほど弾力性を失いつつあるといえます。



経常一般財源総額に占める公債費の一般財源所要額の比率をいいます。公債費の増加が、財政構造の弾力性を圧迫することになることから、この比率を算定するものです。



地方公社の経営状況

(単位：百万円)

平成21年度		宮城県 土地開発公社	宮城県 住宅供給公社	宮城県 道路公社
出資状況	資本金	50	22	21,836
	うち本県出資額	50	21	17,416
	出資比率	100.0%	95.5%	79.8%
	出資団体数	1	10	2
貸産	流動資産	18,166	18,230	6,896
	固定資産	1,755	7,615	83,846
	資産合計	19,921	25,845	90,742
借債	流動負債	111	17,416	3,827
	固定負債	10,600	4,139	8,431
	引当金等	0	0	56,648
	負債合計	10,711	21,555	68,906
照本表	資本金	50	22	21,836
	剰余金	9,159	3,578	0
	法定準備金等	0	690	0
	資本合計	9,209	4,290	21,836
	負債・資本合計	19,920	25,845	90,742

平成21年度		宮城県 土地開発公社	宮城県 住宅供給公社	宮城県 道路公社	
損益計算書	経営損益	営業収益 a	16,496	3,662	7,212
		営業費用 b	14,495	3,576	2,072
		一般管理費 c	146	81	333
		営業利益 d=a-b-c	1,855	5	4,807
	特別損益	営業外収益 e	7	13	115
		営業外費用 f	121	749	123
		経常利益 g=d+e-f	1,741	▲731	4,799
	特別損益	特別利益 h	1,757	254	2
		特別損失 i	0	11	174
		特定準備金計上前利益 j=g+h-i	3,498	▲488	4,627
特定準備金取崩 k		0	773	0	
特定準備金繰入 l		0	0	4,799	
法人税等 m		0	0	0	
当期利益 n=g+h-i-m	3,498	285	4,627		

※住宅供給公社の当期利益は、 $n=j+k-l-m$



貸借対照表・行政コスト計算書①

平成20年度普通会計貸借対照表

平成20年度普通会計行政コスト計算書

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 公共資産	3,196,045	1. 固定負債	1,673,137
(1) 有形固定資産	3,150,995	(1) 地方債	1,349,626
(2) 売却可能資産	45,050	(2) 長期未払金	50,472
2. 投資等	261,224	(3) 退職手当引当金	255,813
(1) 投資及び出資金	140,570	(4) 損失補償等引当金	15,726
(2) 貸付金	65,149	(5) 他会計借入金	1,500
(3) 基金等	51,808	2. 流動負債	143,990
(4) 長期延滞債権	6,613	(1) 翌年度償還予定地方債	84,608
(5) 回収不能見込額	▲ 2,916	(2) 短期借入金	0
3. 流動資産	57,223	(翌年度繰上充用金)	0
(1) 現金預金	55,251	(3) 未払金	15,975
(2) 未収金	1,972	(4) 翌年度支出予定退職手当	25,397
		(5) 賞与引当金	18,010
		負債合計	1,817,127
		純資産の部	
		純資産合計	1,697,365
資産合計	3,514,492	負債及び純資産合計	3,514,492

(単位：百万円)

	金額	構成比
【経常行政コスト】 a	642,654	100.0%
1. 人にかかるコスト	270,037	42.0%
(1) 人件費	236,661	36.8%
(2) 退職手当引当金繰入	15,366	2.4%
(3) 賞与引当金繰入額	18,010	2.6%
2. 物にかかるコスト	141,881	22.1%
(1) 物件費	25,052	3.9%
(2) 維持補修費	2,542	0.4%
(3) 減価償却費	114,287	17.8%
3. 移転支的コスト	201,448	31.3%
(1) 社会保障給付	14,144	2.2%
(2) 補助金等	140,205	21.8%
(3) 他会計への支出額	6,321	1.0%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	40,778	4.5%
4. その他のコスト	29,288	4.6%
(1) 支払利息	22,896	3.6%
(2) 回収不能見込計上額	1,075	0.2%
(3) その他行政コスト	5,317	0.8%
【経常収益】 b	25,324	
1. 使用料・手数料	15,568	
2. 分担金・負担金・寄付金	9,756	
b / a	3.9%	
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	617,330	



貸借対照表・行政コスト計算書②

平成20年度連結貸借対照表

平成20年度連結行政コスト計算書

(単位：百万円)

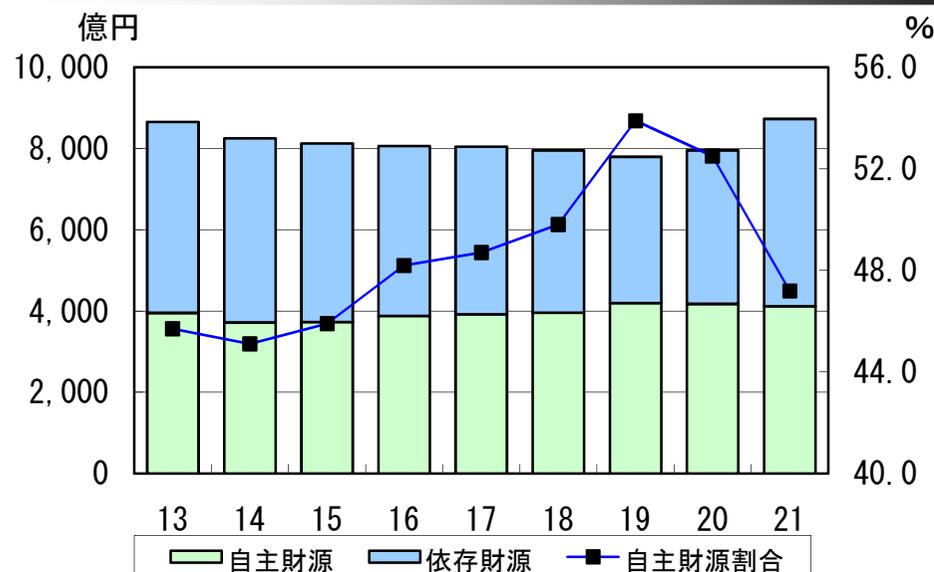
資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 公共資産	3,998,966	1. 固定負債	1,957,940
(1) 有形固定資産	3,856,805	(1) 地方公共団体	1,573,371
(2) 無形固定資産	86,327	(2) 関係団体	52,166
(3) 売却可能資産	55,834	(3) 長期未払金	50,480
2. 投資等	140,709	(4) 引当金	275,186
(1) 投資及び出資金	36,711	(5) 他会計借入金	0
(2) 貸付金	18,331	(6) その他	6,737
(3) 基金等	78,264	2. 流動負債	192,819
(4) 長期延滞債権	6,613	(1) 翌年度償還予定額	127,606
(5) その他	3,706	(2) 短期借入金	0
(6) 回収不能見込額	▲ 2,916	(翌年度繰上充用金を含	
3. 流動資産	134,701	(3) 未払金	21,245
(1) 資金	81,140	(4) 翌年度支出予定退職手当	25,397
(2) 未収金	8,194	(5) 賞与引当金	18,247
(3) 販売用不動産	42,775	(6) その他	324
(4) その他	4,172	負債合計	2,150,759
(5) 回収不能見込額	▲ 1,580	純資産の部	
4. 繰延勘定	182	純資産合計	2,123,799
資産合計	4,274,558	負債及び純資産合計	4,274,558

(単位：百万円)

	金額	構成比
【経常行政コスト】 a	718,820	100.0%
1. 人にかかるコスト	286,420	39.8%
(1) 人件費	251,358	35.0%
(2) 退職手当引当金繰入	16,319	2.3%
(3) 賞与引当金繰入額	18,743	2.6%
2. 物にかかるコスト	179,837	25.0%
(1) 物件費	43,947	6.1%
(2) 維持補修費	5,240	0.7%
(3) 減価償却費	130,650	18.2%
3. 移転支的コスト	190,804	26.5%
(1) 社会保障給付	11,402	1.6%
(2) 補助金等	138,624	19.3%
(3) 他会計への支出額	0	0.0%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	40,778	5.7%
4. その他のコスト	61,759	8.6%
(1) 支払利息	31,178	4.3%
(2) 回収不能見込計上額	1,169	0.2%
(3) その他行政コスト	29,412	4.1%
【経常収益】 b	98,458	
1. 使用料・手数料	15,597	
2. 分担金・負担金・寄付金	10,040	
3. 保険料	4	
4. 事業収益	63,801	
5. その他特定行政サービス収入	9,016	
b/a	13.7%	
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	620,362	



県財政(普通会計)の構造と推移



<歳入>

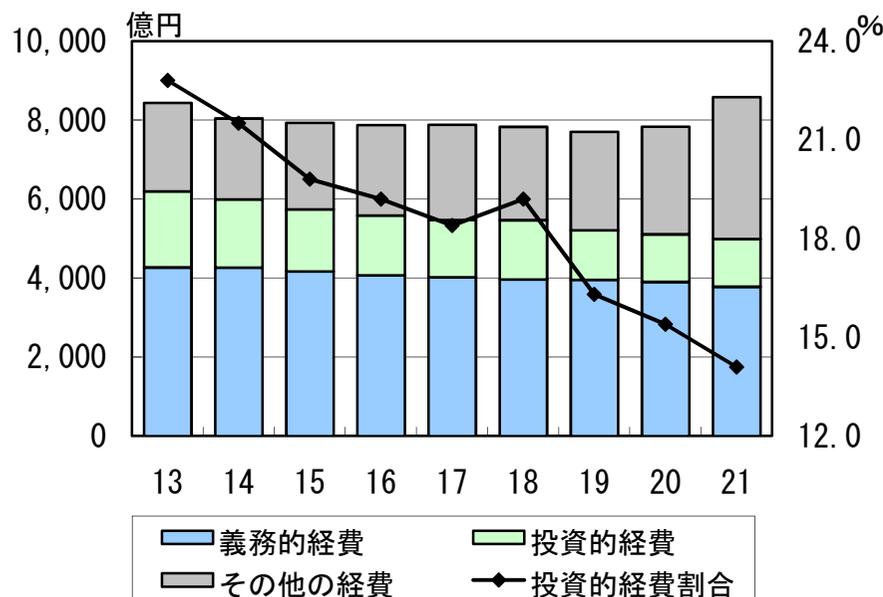
- ◆ 三位一体改革により地方交付税やその振り替わりである臨時財政対策債が平成16年度に大幅に削減
- ◆ 景気低迷等により平成21年度の県税収入が前年度比369億円の減少
- ◆ 一方で、臨時財政対策債は前年度比286億円の増加

(単位：億円，%)

区分	13	14	15	16	17	18	19	20	21	(構成比)
自主財源	3,958	3,721	3,730	3,882	3,923	3,963	4,201	4,179	4,118	
自主財源割合	(45.7)	(45.1)	(45.9)	(48.2)	(48.7)	(49.8)	(53.9)	(52.5)	(47.2)	
県税	2,686	2,435	2,454	2,491	2,520	2,641	2,954	2,917	2,548	(29.2)
諸収入	544	585	605	613	619	604	631	807	1,089	(12.5)
使用料・手数料	163	161	178	175	167	160	157	156	147	(1.7)
分担金・負担金	140	118	96	116	97	174	73	104	69	(0.8)
その他	425	422	397	487	520	384	386	195	265	(3.0)
依存財源	4,700	4,531	4,398	4,180	4,125	3,994	3,598	3,777	4,615	
依存財源割合	(54.3)	(54.9)	(54.1)	(51.8)	(51.3)	(50.2)	(46.1)	(47.5)	(52.8)	
地方交付税	2,220	2,093	1,980	1,822	1,845	1,807	1,754	1,785	1,725	(19.8)
国庫支出金	1,592	1,398	1,303	1,190	1,037	890	838	1,023	1,467	(16.8)
県債	844	997	1,042	1,028	941	865	948	894	1,242	(14.2)
その他	44	43	73	140	302	432	58	75	181	(2.1)
歳入総額	8,658	8,252	8,128	8,062	8,048	7,957	7,799	7,956	8,733	(100.0)



県財政(普通会計)の構造と推移



<歳出>

- ◆ 人件費の抑制等により義務的経費は年々減少
- ◆ 公共事業のキャップ制の導入により、投資的経費は著しく減少

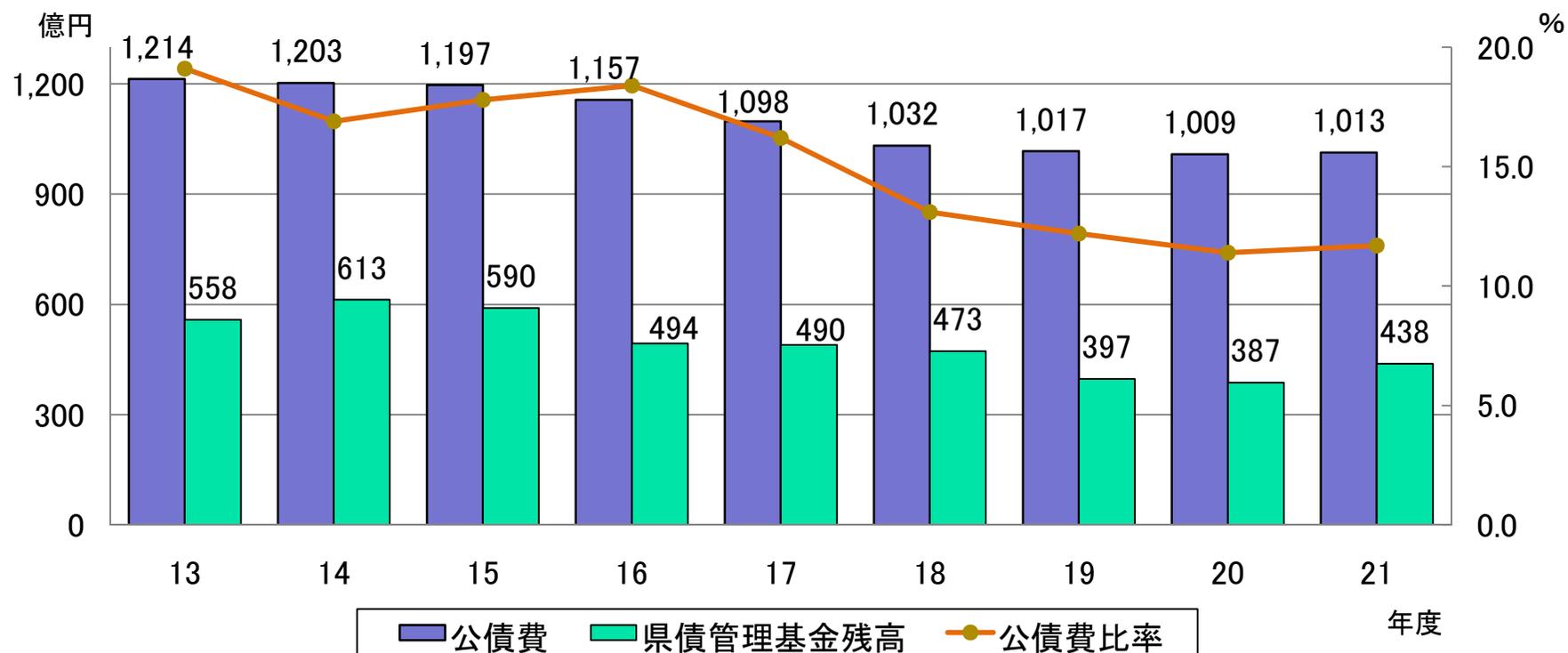
(単位：億円，%)

区 分	13	14	15	16	17	18	19	20	21	(構成比)
義務的経費	4,272	4,268	4,169	4,073	4,025	3,964	3,957	3,904	3,783	
義務的経費割合	(50.6)	(53.1)	(52.6)	(51.7)	(51.1)	(50.6)	(51.4)	(49.8)	(44.1)	
人件費	2,826	2,837	2,796	2,744	2,784	2,798	2,805	2,754	2,624	(30.6)
扶助費	232	228	176	172	143	134	135	141	146	(1.7)
公債費	1,214	1,203	1,197	1,157	1,098	1,032	1,017	1,009	1,013	(11.8)
投資的経費	1,927	1,728	1,572	1,514	1,449	1,503	1,255	1,205	1,210	
投資的経費割合	(22.8)	(21.5)	(19.8)	(19.2)	(18.4)	(19.2)	(16.3)	(15.4)	(14.1)	
その他の経費	2,238	2,046	2,191	2,289	2,407	2,363	2,493	2,726	3,590	
その他の経費割合	(26.5)	(25.5)	(27.6)	(29.1)	(30.5)	(30.2)	(32.4)	(34.8)	(41.8)	
歳出総額	8,437	8,042	7,932	7,876	7,881	7,830	7,705	7,835	8,583	(100.0)



公債費の状況

- ◆ 市場公募債の満期一括償還に対応する基金積立を確実に行っていきます
- ◆ 公債費は、1,000億円前後で推移しています

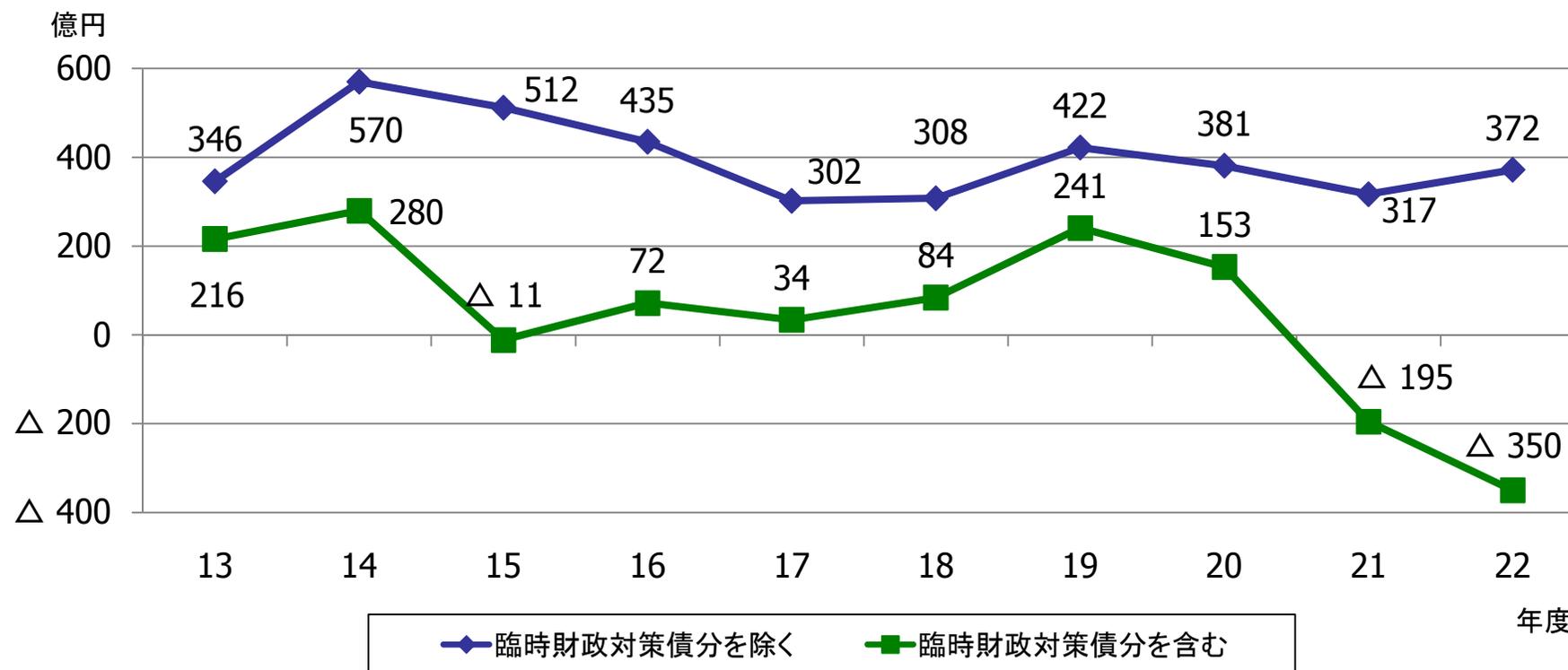


※普通会計決算ベース



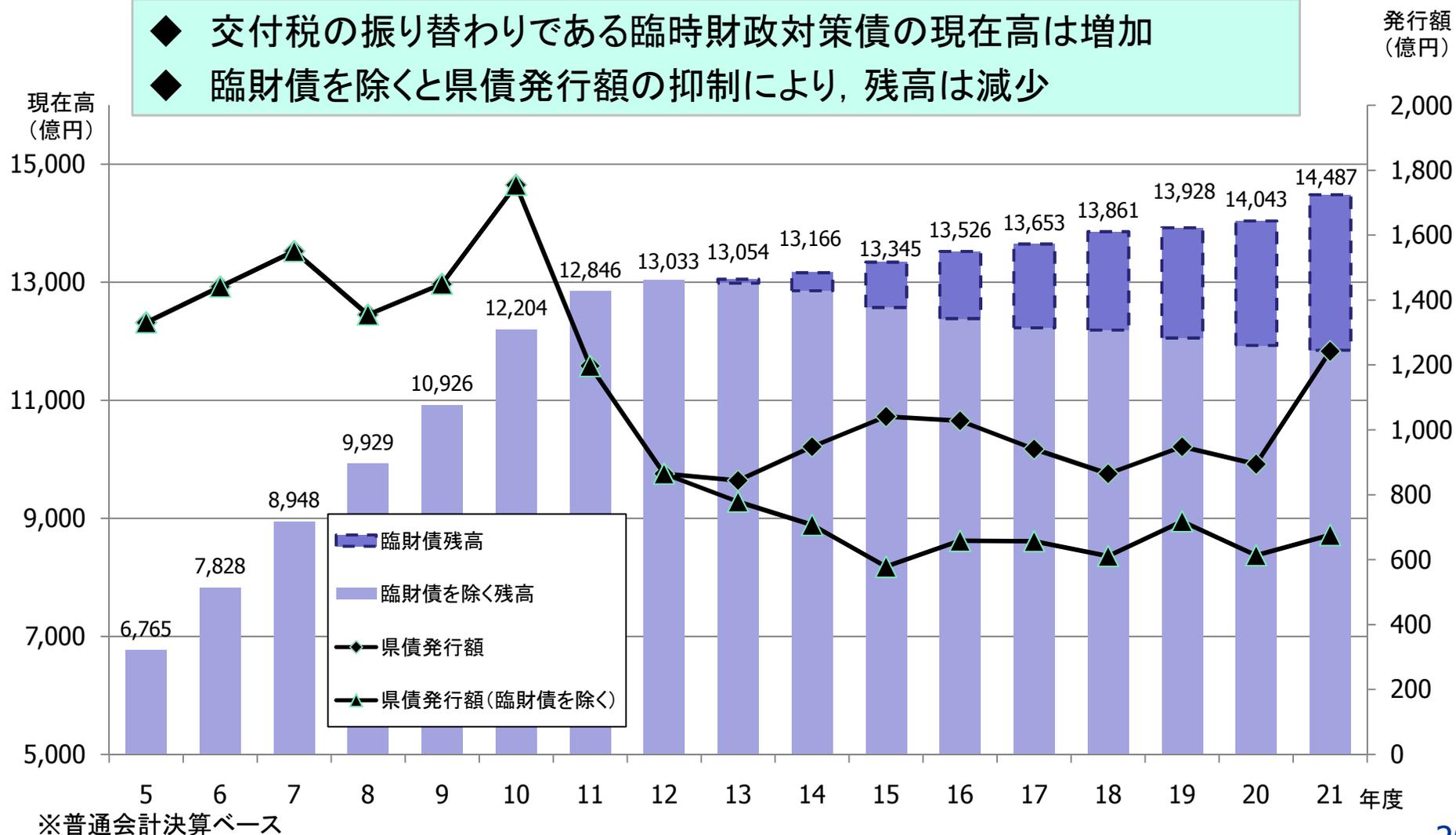
プライマリーバランスの推移

- ◆ 将来の公債費負担の軽減に向けた取組の成果により，臨財債を除いた場合，平成11年度以降は黒字化を達成
- ◆ しかしながら，臨財債を含むと平成21年度以降赤字に転落



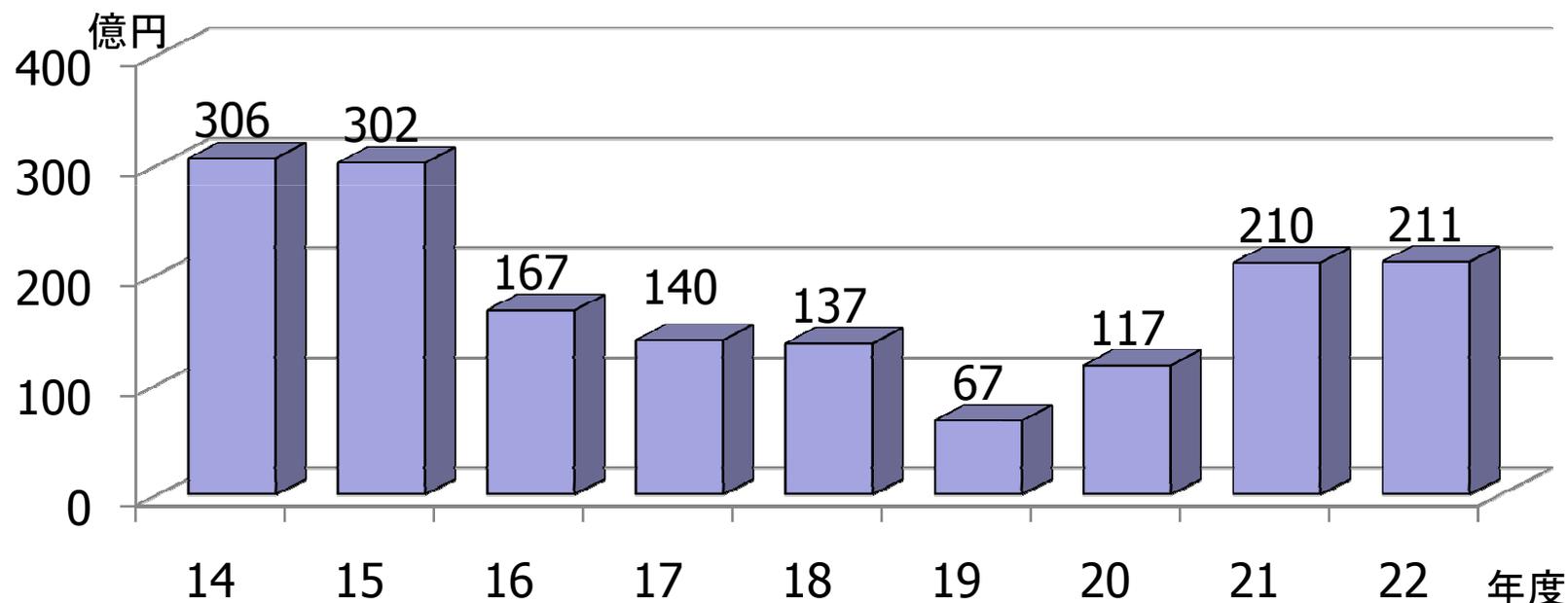
県債新規発行額と現在高の推移

◆ 交付税の振り替わりである臨時財政対策債の現在高は増加
 ◆ 臨財債を除くと県債発行額の抑制により、残高は減少



基金の状況 ~ 財政調整基金等4基金の残高の推移 ~

- ◆ 三位一体改革が行われた平成16年度以降、財源不足を埋めるために基金の取崩しを行ったため、財源調整機能が失われつつある状況
- ◆ 平成20年度決算剰余金の活用や減収補てん債の発行などで基金の積み増しに努めた結果、平成21年度は増加
- ◆ 人件費カットを含む行財政改革の取組により、平成22年度当初予算では取崩しを回避



○ 21年度までは決算、22年度は当初予算(県債管理基金のうち一定のルールに基づき積立て、取崩しを行う分を除く。)

○ 財政調整基金等4基金とは、財政調整基金、県債管理基金、地域整備推進基金、国際化基盤整備推進基金をいい、いずれも年度間の財源調整を目的とした基金です。



第3期財政再建推進プログラム①

◆「中期的な財政見通し(平成21年3月公表)」

平成21年度当初予算をベースとして機械的に算出したところ、平成22年度から平成25年度までの4年間に、800億円から1,300億円の財源不足が発生する見込みに。

◆本県の行革の取組

～ これまでの取組の成果 (平成11年度から平成21年度 (見込額含)) ～

	財源捻出額	主な取組
①歳出構造改革等 (平成11年度から13年度)	515億円	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業見直し 199億円 ・人件費削減 142億円 ・投資的経費抑制 132億円 ・歳入の確保 42億円
②財政再建推進プログラム (平成14年度から17年度)	988億円	<ul style="list-style-type: none"> ・行政のスリム化 114億円 (人件費抑制、内部管理経費削減) ・事務事業の見直し 540億円 ・財政健全化債 189億円 ・歳入の確保 145億円
③新・財政再建推進プログラム (平成18年度から21年度)	2,997億円	<ul style="list-style-type: none"> ・行政のスリム化 451億円 (人件費抑制、内部管理経費削減) ・事務事業の見直し 684億円 ・公債費負担の平準化 416億円 ・県債の活用 734億円 ・基金の活用 353億円



第3期財政再建推進プログラム②

◆構造的な財源不足

平成16年度に行われた三位一体改革



歳入面では、地方交付税と臨時財政対策債が大幅に削減され、その後も地方一般財源が抑制基調

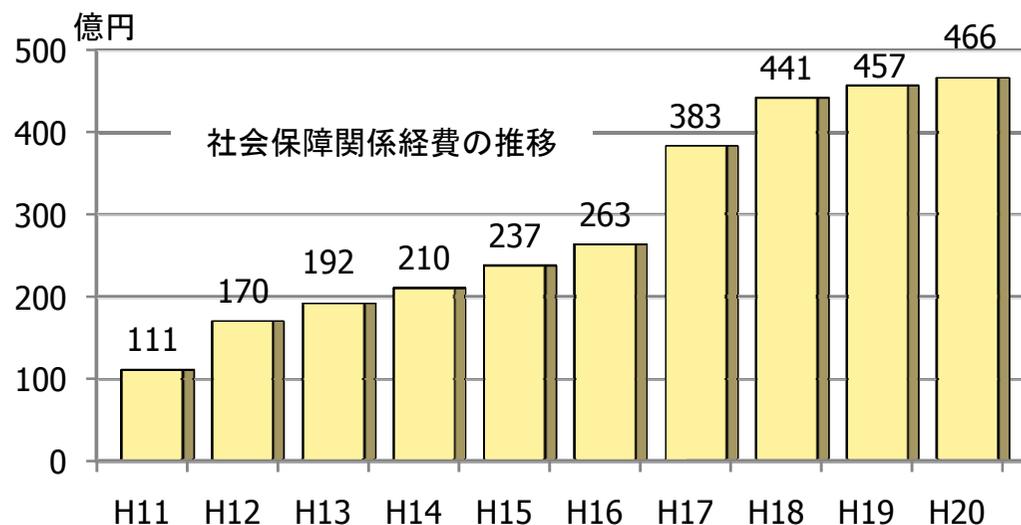
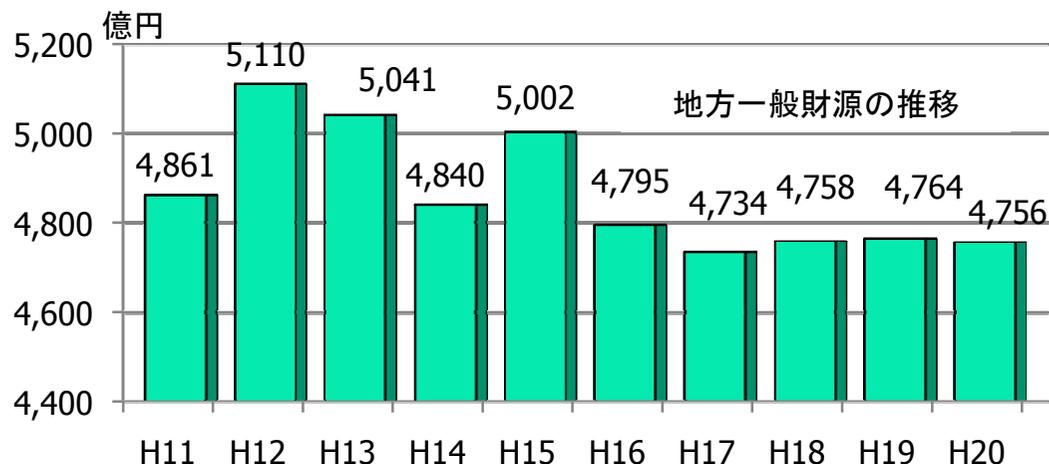


歳出面では少子高齢化の進展等に伴い社会保障関係経費が増大



宮城県のみならず全国規模で自治体財政の構造的な財源不足(歳入・歳出ギャップ)が解消されず、改善の目処が立たない状況

地方一般財源と社会保障関係経費の推移



第3期財政再建推進プログラム③

◆プログラムの目標⇒財政再生団体転落を回避

持続可能な財政運営が図れるよう、歳入確保対策・歳出抑制対策を実施

◆計画期間⇒平成22年度～平成25年度

～ 財政健全化に向けた財源対策の概要 ～

A 歳入確保対策		B 歳出確保対策	
計 824億円程度		計 512億円程度	
① 県債の活用	536億円	① 人件費総額の抑制	109億円
② 各種基金の活用	225億円	② 事務事業の見直し	78億円
③ 県有資産の有効活用	48億円	③ 特別会計繰出金の見直し	157億円
④ 他会計資金の活用	13億円	④ 公債費負担の平準化	50億円
⑤ 受益者負担の見直し	2億円	⑤ 将来的な財政負担の縮減	118億円
財政健全化に向けた財源対策合計(A+B): 1, 336億円程度			



第3期財政再建推進プログラム④

H22～H25までの4か年の財政見通し (単位：億円)

	H22	H23	H24	H25	4か年合計	
対策前財源不足見込額(イ)	▲ 329	▲ 316	▲ 381	▲ 442	▲1,468	
歳入確保	県債の活用	123	120	147	146	536
	各種基金の活用	10	7	4	11	32
	県有資産の有効活用	29	6	6	7	48
	他会計資金の活用	1	3		9	13
	受益者負担の見直し		1		1	2
	小計	163	137	157	174	631
歳出抑制	人件費総額の抑制	74	12	11	12	109
	事務事業の見直し	16	22	19	21	78
	特会繰出金の見直し	44	43	36	34	157
	公債費負担の平準化	3	6	15	26	50
	財政負担の縮減	29	29	30	30	118
	小計	166	112	111	123	512
効果額	329	249	268	297	1,143	
対策後財源不足額	0	▲ 67	▲ 113	▲ 145		

財政調整等4基金取崩額	0	67	113	13
最終財源不足額	0	0	0	▲132

財政調整等4基金年度末残高	193	126	13	0
---------------	-----	-----	----	---

※ 上記財源不足見込額(上記イ)の算出に当たっては、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税について平成23年度以降も平成22年度地方財政対策において措置された「地域活性化・雇用等臨時特例費」と同規模の措置が継続されるとして算出しています。

※ また、上記財政見通しにおいては財源対策とは別に、本来地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債について、平成22年度当初予算において812億円発行し、平成23年度以降も同規模で発行することを前提としています。

◆対策を講じた後の姿

○ 必死の自助努力により、巨額の財源不足を解消すべく全庁挙げて財源対策を取りまとめました結果、これらの財源対策を着実に実施することで、平成25年度までの4年間で約1,300億円の財源不足を埋めることができる見通し。

○ H25に約130億円の財源不足が発生する見込みであるため、今後とも追加財源対策について検討していきます。また、これら自助努力だけでは構造的な財源不足の解消は困難なことから、地方税財源の充実強化について今後とも国に対し強力に働きかけていきます。



中期的な財政見通し～財源対策後～

(単位: 億円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度
歳入合計 A	8,396	8,150	7,947	7,851
県税	2,101	2,128	2,135	2,138
地方消費税清算金	434	438	443	448
地方譲与税	263	266	269	272
地方特例交付金等	34	34	34	34
地方交付税	1,730	1,722	1,712	1,700
国庫支出金	818	821	818	822
県債	1,315	1,306	1,339	1,303
その他の歳入	1,701	1,435	1,197	1,134
歳出合計 B	8,396	8,217	8,060	7,996
人件費	2,677	2,739	2,755	2,765
扶助費	286	298	310	324
公債費	965	979	971	998
補助費等	1,877	1,840	1,827	1,853
普通建設事業費	1,026	894	895	874
補助	245	249	256	261
単独	492	474	472	454
直轄・受託	288	171	167	159
災害復旧事業費	44	26	17	17
その他歳出	1,521	1,441	1,285	1,165
対策後財源不足額(C=A-B)	0	▲ 67	▲ 113	▲ 145
財政調整等4基金取崩額(D)	0	67	113	13
最終財源不足額(C+D)	0	0	0	▲ 132
財政調整等4基金年度末残高	193	126	13	0



市場公募債の発行実績等

- ◆ 平成22年度の市場公募債は、共同発行600億円のほか、個別発行(5年債)400億円を予定
- ◆ 平成22年度下半期では、3月に200億円の個別発行を予定
- ◆ 平成19年度からは、プロポーザル方式による調達を導入(平成22年度も実施予定)

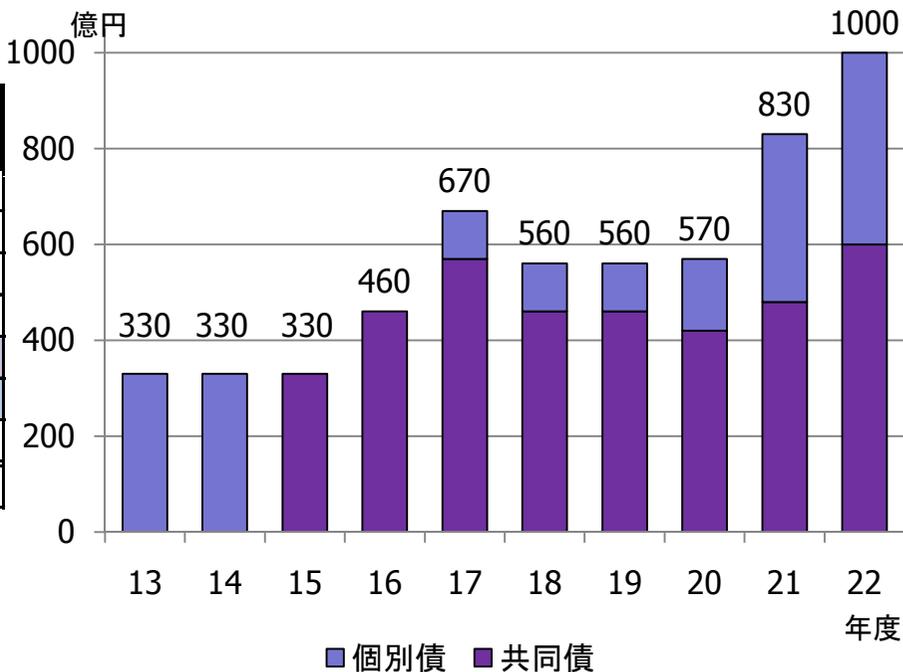
県債発行額(借換債含む)

(単位:億円)

資金区分	平成20年度 A	平成21年度 B	増減 B-A
公的資金等	66	317	251
銀行等引受債	1,228	989	△ 239
うちプロポーザル	348	266	△ 82
市場公募債	590	864	274
共同債	420	480	60
個別債	150	350	200
住民公募債	20	34	14
合計	1,884	2,170	286

※総会計ベース

市場公募債発行額の推移



※平成21年度までは実績, 平成22年度は予定

※住民参加型市場公募債は含まない



本資料は、宮城県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、宮城県の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債権の売出しまたは募集を意図するものではありません。

◆お問い合わせ先◆



宮城県総務部財政課 財政計画班

TEL 022-211-2312 FAX 022-211-2395

E-mail zaisei@pref.miyagi.jp